

2022 年はどんな年？

取締役会長 大竹 和彦

新年あけましておめでとうございます。今年も皆様のお役に立つ情報の発信につとめて参ります。どうぞよろしくお願いいたします。

昨年は1年を通して新型コロナウイルス一色の年だった。もともと収束するまでには相当の時間がかかるとの指摘がなされていたものの、やはり世界のあちこちで脅威が続いている状況は「パンデミック」というこれまでは縁遠い言葉を肌身に感じる1年となった。この間、日本では第1波から第5波まで山や谷を繰り返してきたし、第6波はかならず来るとも言われている。幸い現時点（この原稿を書いている12月7日現在）ではこの波は発生していない。

夏のオリンピックのころあれほど多かった東京の新規感染者数が、このところ1桁・2桁まで減少しているのはなぜだろうか。専門家とされている人たちから納得できる説明を聞いたことがない。大勢の人がワクチンを接種したから、手洗い・マスク・うがいなどの対策がなされているからなどと言われているものの、海外の例を見るにつけ本当の理由は専門家ですらわからないのではないかと。急激に減少したことが説明できれば、拡大を阻止するための対策が立てられそうなものだが、そこは素人の浅はかな考えなのかもしれない。

さて、2022年はどんな年になるだろうか。実は今年が1945年第二次世界大戦敗戦から77年、さらにそこから77年前の1868年に明治維新が始まった。天と地がひっくり返るような大改革が始まった年が過去77年の周期でやってきたことからすると今年が次の大転換点のスタートになる年だ。ややこじつけだが、大きな変革の萌芽はすでに出てきている。そのうち3点について考えてみる。

まず第一に、地球温暖化や気候変動リスクへの対応である。昨年IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、世界の気温が産業革命前と比較し向こう20年で1.5度上昇するとの予測を公表、しかもこれは2018年の想定より10年も早まっており、世界各国の脱炭素化への取組み強化を声高に訴えた。その後開かれたCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）では、温室効果ガス排出量削減目標などは先進国と新興国との思惑の違いもあり合意には至っていないものの、メタン排出量の削減や森林破壊防止の取組みなど一定の合意を得た。毎年のように世界中で発生する異常気象や自然災害は、人類にとってものを言わぬ最大のステークホルダー「地球」の叫びであり、脱炭素化は待ったなしだ。

この分野における金融機関としての取組みについても様々な形での役割発揮が求められてくる。2021年金融庁金融行政方針には、「サステナブル・ファイナンスの推進」の一項目として「金融機関の投融资先支援と気候変動リスク管理」が書かれており、モニタリング上の目線を盛り込んだガイドラインの策定や共通シナリオに基づくシナリオ分析の試行的実施がうたわれている。企業における気候変動開示の充実や「グリーン国際金融センター」の実現に向けた環境整備の進展などにも触れられており、サステナブルな社会の実現に金融機関としてどう向き合っていくか問われる1年になりそうだ。

第二は、デジタル化の進展である。この1年以上金融機関の窓口を訪れたことがない。かといって金融取引をしていないわけではない。ほとんどの取引がPCやスマホでできてしまうからわざわざ窓口に行く必要がない。コロナ禍で人と人の接触が制限される中、非接触の動きが加速化し、買い物はインターネット・EC（イー・コマース）、支払いはキャッシュレスでクレジットカード・電子マネーという流れが一気に進んだ。特に注目されるのは銀行免許を持たない資金移動業者の進出が著しいことだ。

金融機関の店舗・窓口に行くことの意味は何か。住宅ローンの相談や相続手続きといった一生の

うち頻繁には起きないイベントの時だけ訪れるのであれば、そのあり方を抜本的に見直さなければならぬ。例えば、JAバンクの全組合員にタブレットを貸与してはどうか。発想を転換し店舗に来ていただくのではなく店舗が組合員宅に行くのだ。どうしても機械が苦手な人や借入れなど込み入った相談には渉外担当者が丁寧に対応すればよい。店舗の維持コストとの比較だけでなく、どちらが顧客本位のサービスとして受け入れられるか、検討に値すると思う。

FinTechが金融機関を破壊すると言われて時間がたつが、ブロックチェーンやAIなどの革新的技術を取り入れた新しいビジネスがどんどん出てくる日進月歩の世界が展開されている。遅れていたグローバル決済についても、デジタル技術の飛躍的進展によりグローバルステーブルコインや各国中央銀行のデジタル通貨(CBDC)の議論が進んでいきそうだ。いずれにしても、資金決済＝金融機関という等式が成り立たなくなったことをより強く実感する1年になろう。

第三は、多様な働き方の広まりである。以前から働き方改革の必要性が叫ばれていたが、コロナ禍で一番大きく変わった(変わらざるを得なかった)のは働き方であろう。かつて職場は、同じ場所に集まり同時に仕事をする場所だった。英語のcompanyの語源はパンを食べるところであり、まさに同じ釜の飯を食べるところだった。コロナ禍はこれを否定してしまった。他の人との接触が命にかかわるとなれば、異なる場所・違う時間で仕事をするしかない。あらゆる組織が在宅勤務などのテレワークや時差出勤に切り替えていかざるを得なかった。これで仕事が回っているのだからよいではないかという意見がある一方、最低限必要なことは何とか出来ているがコミュニケーションがとれず高い生産性の維持が難しくなってしまったという見方もある。どちらも間違っているとは言えない。これからは、リアルとリモート・テレワークの併存が当たり前に進むであろう。クリエイティブで効率的な働き方を追求する手段は多種多様である。そうすると住む場所の選択肢も広がるし、副業も進む。昨年の新語・流行語大賞「リアル二刀流」は大谷選手だけではなく多くの働く人に当てはまるようになるだろう。働くことの価値や意義について議論が深まる1年になることは間違いない。

77年前や154年前のような大イベントはないものの、いずれも確実にしかも不可逆的に起こっている。気づいたら「ゆでガエル」になってしまっていた、ということにならないよう世の中の動きをしっかりとウオッチしていきたい。

コロナウイルスについてはまだまだ分からない部分も多い。12月はじめに現れた「オミクロン」株については現時点では感染力や毒性についてほとんど不明である。今後もこうした新種が次々に出てこよう(余計な心配だが、アルファから始まるギリシャ文字を使い切った後はどういう名前にするのだろうか…)

一方で、2年余りの世界各国のコロナとの闘いで、ワクチン接種や感染予防のあり方など、新型コロナウイルスへの対処の仕方、リスクコントロールの方法が経験則として蓄積されつつある。変異株に有効なワクチンの改良についても速やかな対応が可能となってきたようだ。コロナ前の状態に戻ることは考えられないが、人類の英知の結集により、新型コロナウイルスの感染を抑えながら経済社会活動を徐々に活発化する1年になっていくのではないか。やがては、従来のインフルエンザや風邪と同じようにパンデミックと大騒ぎしない流行ものに収斂していくであろう。そうした希望の持てる1年になることを切に願って2022年を「Withコロナ元年」と名付けたい。

最後に、昨年出版された小説を2つほど紹介したい。「黄金の稲とヘッジファンド」(波多野聖、角川文庫)、「錯覚の権力者たち一狙われた農協一」(稲田宗一郎、遊行社)。どちらもフィクションであるが、架空のモデルが誰かを想像しながら読むのも一興。前者は系統信用事業、後者は農協改革が舞台だ。

皆様にとって「Withコロナ元年」が有意義な1年になりますよう祈念申し上げます。